

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド（愛称：亜米利加）」は、2026年5月18日に第8期決算を行いました。当ファンドは、米国製造業株式マザーファンド受益証券に投資を行うと同時に、米国の株価指数先物取引および為替先渡取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っております。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記方法により閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により書面で提供されます。書面での提供をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記のホームページの「ファンド」「基準価額一覧」を選択いただき、当ファンド右端の「各種資料」から「運用報告書」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。

なお、過去5年間の運用報告書（全体版）につきましては上記画面より当ファンドを選択いただき、頁下の「運用報告書過去分」を選択いただくと、閲覧・ダウンロードすることができます。

➤ **BNY** | INVESTMENTS

BNYメロン・米国株式 ダイナミック戦略ファンド （愛称：亜米利加）

追加型投信／海外／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）

交付運用報告書

第8期（決算日2026年5月18日）

作成対象期間（2025年5月20日～2026年5月18日）

第8期末（2026年5月18日）	
基準価額	24,120円
純資産総額	11,232百万円
第8期	
騰落率	62.2%
分配金（税込み）合計	2,000円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号
丸の内トラストタワー本館

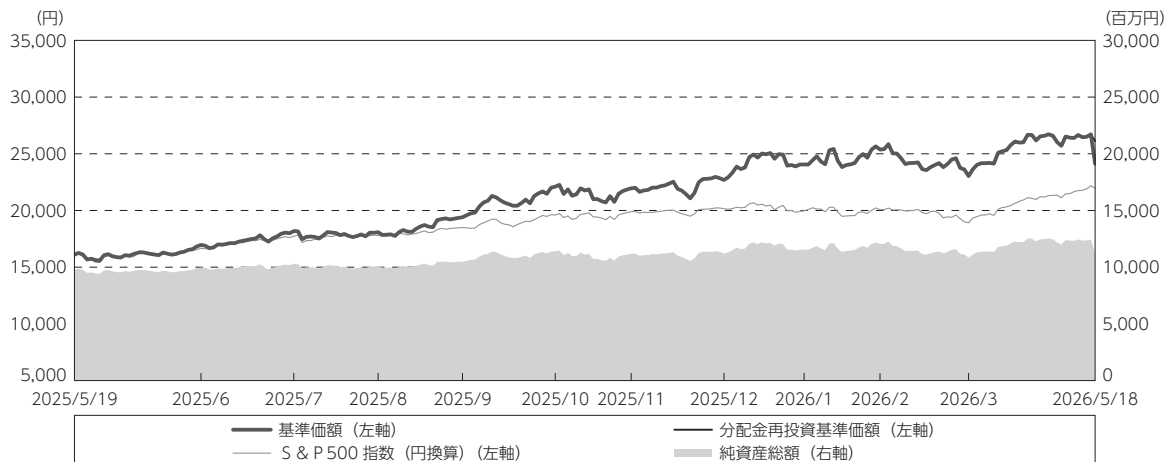
＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bny.com/investments/jp>

期中の基準価額等の推移



期 首：16,101円

期 末：24,120円 (既払分配金 (税込み)：2,000円)

騰落率： 62.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および S & P 500 指数 (円換算) は、期首 (2025年5月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) S & P 500 指数 (円換算) は当ファンドの参考指数です。

基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 2025年6月中旬以降2026年2月下旬まで、生成AI (人工知能) の進展による企業への成長期待や、堅調な企業業績を背景に米国株式市場が上昇する中、実質的な米国株式の組入比率をプラスとしたこと

(下落要因)

- ・ 2026年2月下旬から3月上旬にかけて、イランを巡る地政学リスクの高まりを背景に、米国株式市場が下落する中、実質的な米国株式の組入比率をプラスとしたこと

1 万口当たりの費用明細

(2025年5月20日～2026年5月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	429	2.029	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(209)	(0.987)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(209)	(0.987)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.011)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0.008)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.006)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	437	2.067	
期中の平均基準価額は、21,152円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

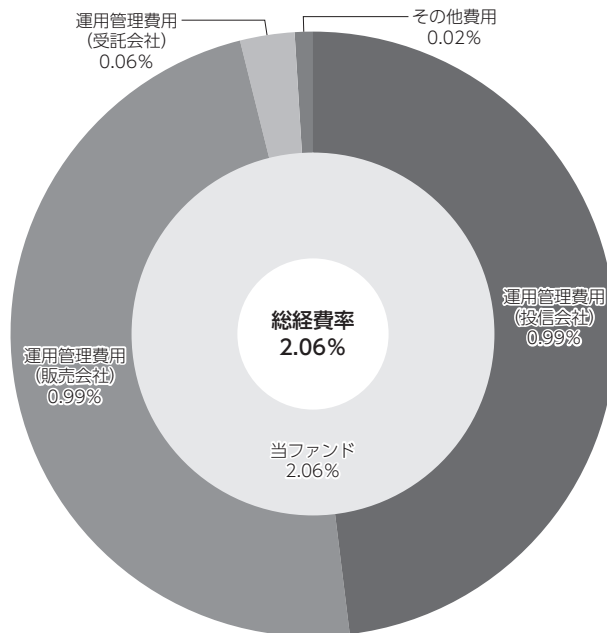
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

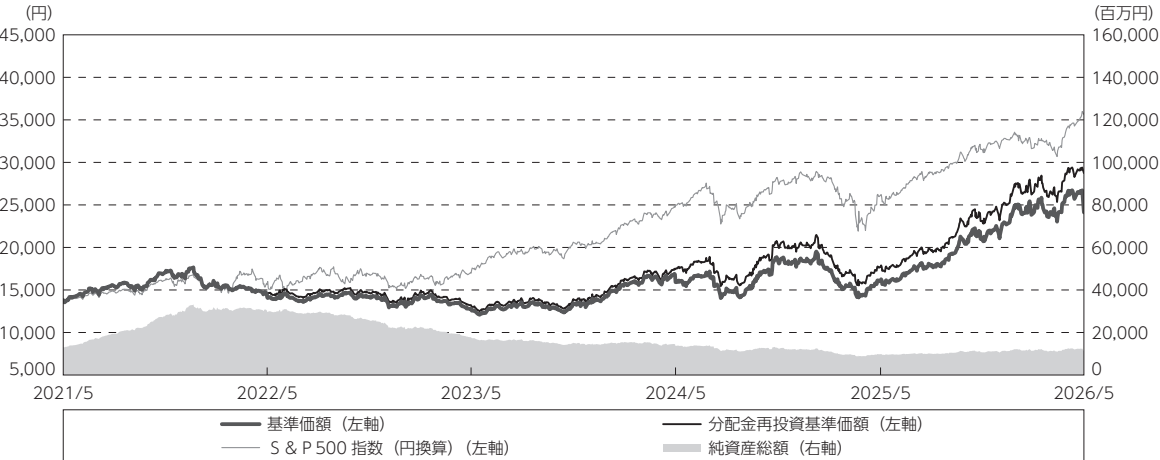
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年5月17日～2026年5月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および S & P 500 指数（円換算）は、2021 年 5 月 17 日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

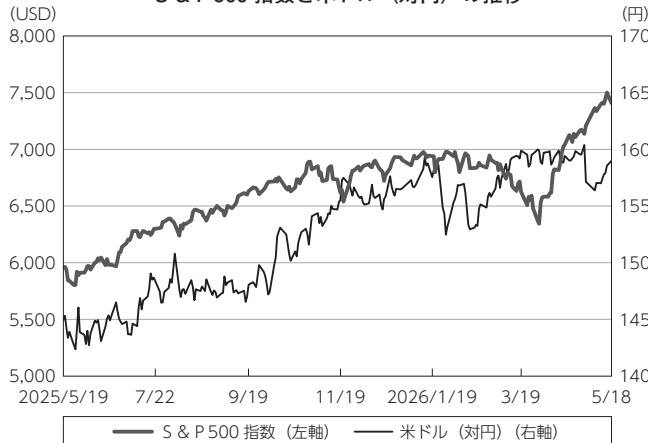
	2021年5月17日 決算日	2022年5月17日 決算日	2023年5月17日 決算日	2024年5月17日 決算日	2025年5月19日 決算日	2026年5月18日 決算日
基準価額 (円)	13,821	14,150	12,762	15,912	16,101	24,120
期間分配金合計(税込み) (円)	—	500	0	1,000	0	2,000
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.0	△ 9.8	32.5	1.2	62.2
S & P 500 指数(円換算) 騰落率 (%)	—	13.4	8.3	46.9	4.8	36.4
純資産総額 (百万円)	13,073	29,716	17,744	13,674	9,801	11,232

(注) 上記騰落率は、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は 1 年前の決算応当日との比較です。
 (注) S & P 500 指数（円換算）は当ファンドの参考指数です。
 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

●参考指数に関して
 S & P 500 指数は、S & P ダウ・ジョーンズ・インデックスが算出・公表している、米国の証券取引所に上場された代表的な 500 銘柄で構成される株価指数です。当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
 海外の指数は、基準価額算出基準を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資環境

S & P 500 指数と米ドル（対円）の推移

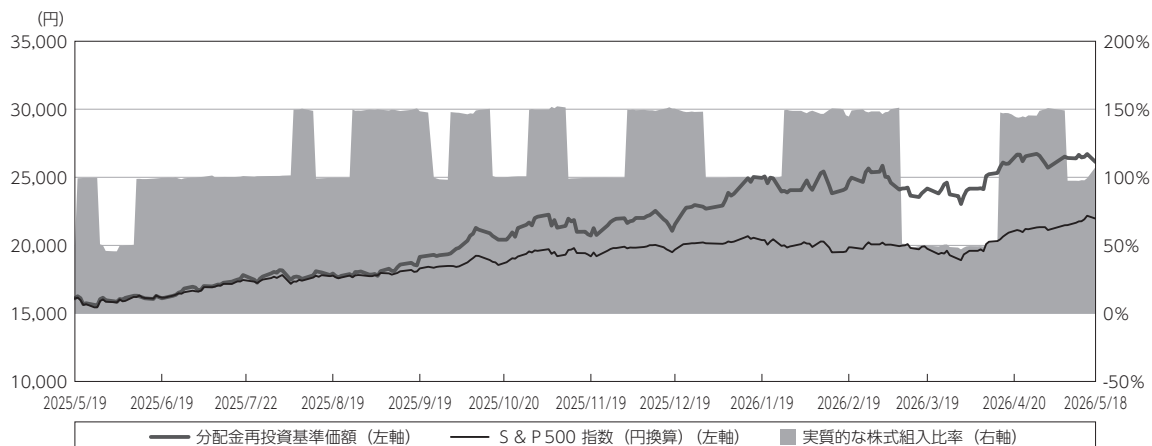


当期の米国株式市場は、期初から2026年2月初旬にかけて、米国景気の底堅さに加え、企業収益が順調に拡大したことが株価を下支えし、総じて堅調な推移となりました。2025年後半にかけては、AI関連投資の継続を背景に、AIの活用拡大による恩恵が見込まれる企業への期待が持続し、半導体関連銘柄を含む大型テクノロジーを中心とした企業が市場を牽引しました。しかし、2026年2月下旬から3月末頃にかけては、米国およびイスラエルとイランを巡る紛争激化による地政学リスクの高まりや、原油価格上昇に伴うインフレ再燃懸念の高まりから、リスクオフの展開となり米国株式市場は下落しました。4月以降は、米国とイランの停戦協議進展による地政学リスクの後退に加え、半導体企業を含む大手テ

クノロジー企業中心に、AIインフラやデータセンター需要への期待、ならびに良好な企業決算が株価上昇を後押し、米国株式市場は再び上昇し、期を終えました。

為替市場では円安米ドル高となりました。期の前半は米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の後退や、日本銀行が利上げに対して慎重な姿勢を維持したことを背景に、円安米ドル高が進行しました。10月以降は、自民党の高市新総裁の政策スタンスを受けた思惑から、円安米ドル高の動きが一段と強まりました。一方、2026年1月後半には、日米当局による為替介入を示唆するレートチェックに関する報道を受け、為替相場は一時的に急速な円高米ドル安へと転じました。その後は、イランを巡る地政学的緊張の高まりを背景に、安全資産とされる米ドルへの需要が強まり、為替は再び円安米ドル高方向へと推移しました。さらに、4月末頃から5月初旬にかけては日本政府による為替介入を受けて急激な円高米ドル安が進行したものの、構造的な円安圧力を背景に、その後は再び円安基調となり、期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ



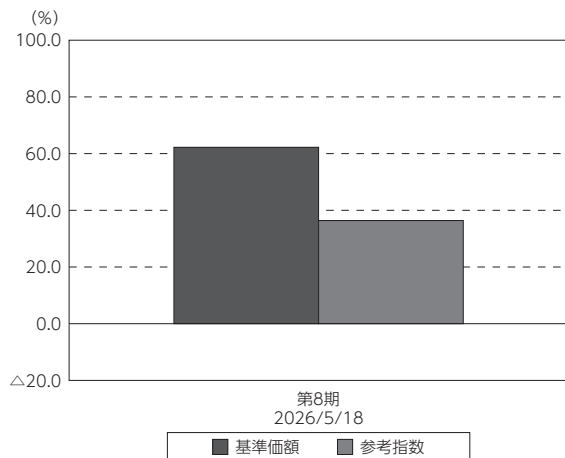
- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) S & P 500 指数（円換算）は、期首の分配金再投資基準価額と同一になるように指数化しております。

当ファンドは、主として米国製造業株式マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行いました。米国製造業株式マザーファンドでは、米国の製造業に関連した株式に投資を行いました。実質的な米国株式の組入比率については、当ファンドの運用助言会社であるSMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの投資助言に従って調整しました。当期については、期初から2025年6月初旬にかけて50%～100%の組入比率とし、その後2026年3月上旬までは良好な投資環境を受けて概ね100%～150%の組入比率を維持しました。3月上旬以降、4月中旬までは地政学リスクの高まりを背景とした市場の急変を受けて50%の抑制した組入比率としました。その後は市場センチメントの回復を受け、100%～150%の組入比率とし、期末時点における目標実質株式組入比率は150%でした。

なお、米国製造業株式マザーファンドの運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図権限の一部を委託しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当期の基準価額の期中騰落率は62.2%となりました。一方、参考指数であるS & P 500指数（円換算）の期中騰落率は36.4%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、S & P 500指数（円換算）です。詳細は前述の「参考指数に関して」をご参照ください。

分配金

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり2,000円（税込み）をお支払いいたしました。

分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第8期
	2025年5月20日～ 2026年5月18日
当期分配金	2,000
（対基準価額比率）	7.657%
当期の収益	1,980
当期の収益以外	19
翌期繰越分配対象額	14,119

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドは、米国製造業株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含む）されている株式の中から、主として米国の製造業に関連した株式に実質的に投資します。また、同時に、米国の株価指数先物および為替先渡取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を継続してまいります。

■お知らせ

約款変更のお知らせ

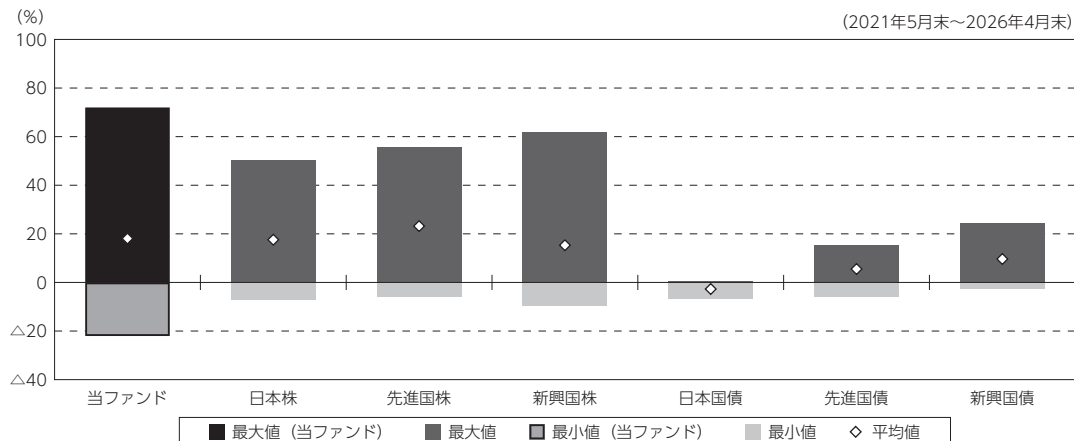
一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称が変更されたことに伴い、所要の約款変更を行いました。（2026年4月1日付）

■当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）	
信 託 期 間	2028年5月17日まで	
運 用 方 針	「米国製造業株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に実質的に投資を行うと同時に、米国の株価指数先物取引（以下「株価指数先物取引」ということがあります。）および為替先渡取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	B N Y メ ロ ン ・ 米 国 株 式 ダイナミック戦略ファンド （ベビーフンド）	「米国製造業株式マザーファンド」の受益証券、株価指数先物取引および為替先渡取引に係る権利等を主要投資対象とします。
	米 国 製 造 業 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド （マザーファンド）	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式の中から、主として米国の製造業に関連した株式に実質的に投資します。マザーファンドにおいては、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ②米国の株式市場および円に対する米ドルの為替レートの上昇、下落それぞれの局面においてリターンを最大化することを目指し、株価指数先物取引および為替先渡取引等を用いて実質的な米国株式の組入比率 [*] を調整します。 [*] 実質的な米国株式の組入比率とは、マザーファンドを通じた米国株式組入比率に対し、株価指数先物取引および為替先渡取引等を活用して調整した米国株式および米ドルの投資割合をいいます。 ③実質的な米国株式の組入比率は、通常、純資産総額の－50％～＋150％の範囲内でコントロールすることを原則とします。株価指数先物取引および為替先渡取引等を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。 ④実質的な米国株式の組入比率の調整にあたっては、SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社より投資助言を受けます。 ⑤マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として信託財産の純資産総額の50％以上とします。 ⑥資金動向、市況動向の急激な変化が予想されるとき、およびその他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。	
分 配 方 針	毎決算時（原則として、毎年5月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	72.0	50.5	55.7	62.1	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 22.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	18.1	17.6	23.2	15.3	△ 2.7	5.5	9.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年5月から2026年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA－BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

■当ファンドのデータ

組入資産の内容

○組入上位銘柄

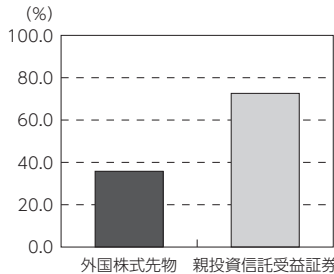
(2026年5月18日現在)

銘柄名	第8期末
	%
米国製造業株式マザーファンド	72.6
S&P500 EMINI（買建）	35.8
組入銘柄数	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

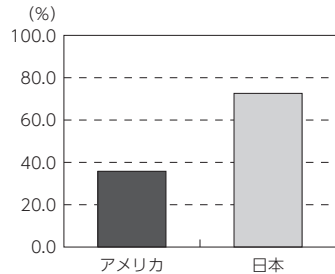
○資産別配分



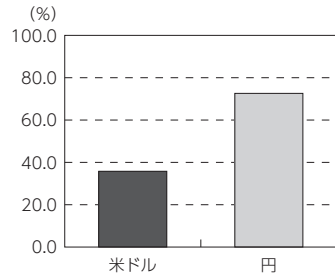
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 資産別配分、国別配分および通貨別配分は現金等を除いております。

○国別配分



○通貨別配分



純資産等

項目	第8期末
	2026年5月18日
純資産総額	11,232,140,757円
受益権総口数	4,656,864,996口
1万口当たり基準価額	24,120円

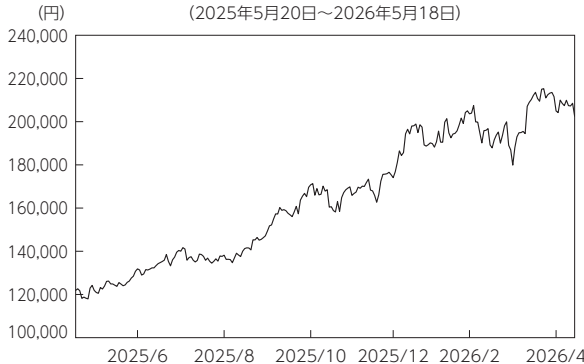
(注) 期中における追加設定元本額は32,258,677円、同解約元本額は1,463,058,019円です。

組入上位ファンドの概要

◆米国製造業株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2025年5月20日～2026年5月18日)



【1万口当たりの費用明細】

(2025年5月20日～2026年5月18日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	27 (27)	0.016 (0.016)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (15) (0)	0.009 (0.009) (0.000)
合 計	42	0.025

期中の平均基準価額は、164,429円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

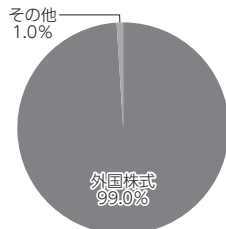
【組入上位10銘柄】

(2026年5月18日現在)

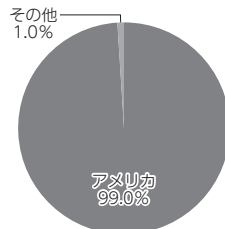
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	GE VERNOVA INC	資本財	米ドル	アメリカ	6.1
2	BWX TECHNOLOGIES INC	資本財	米ドル	アメリカ	5.8
3	CURTISS-WRIGHT CORP	資本財	米ドル	アメリカ	5.5
4	LUMENTUM HOLDINGS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	5.5
5	HOWMET AEROSPACE INC	資本財	米ドル	アメリカ	5.4
6	LAM RESEARCH CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	5.1
7	GENERAL ELECTRIC	資本財	米ドル	アメリカ	4.9
8	HERC HOLDINGS INC	資本財	米ドル	アメリカ	4.9
9	FORMFACTOR INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.7
10	AMETEK, INC.	資本財	米ドル	アメリカ	4.6
組入銘柄数		31銘柄			

- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

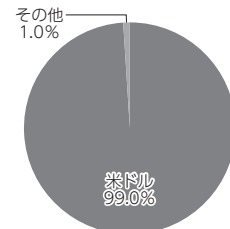
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

各資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という）が算出・公表している、日本の株式を対象として算出した株価指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J P X に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。